



第16回「NGO - JBIC定期協議会」

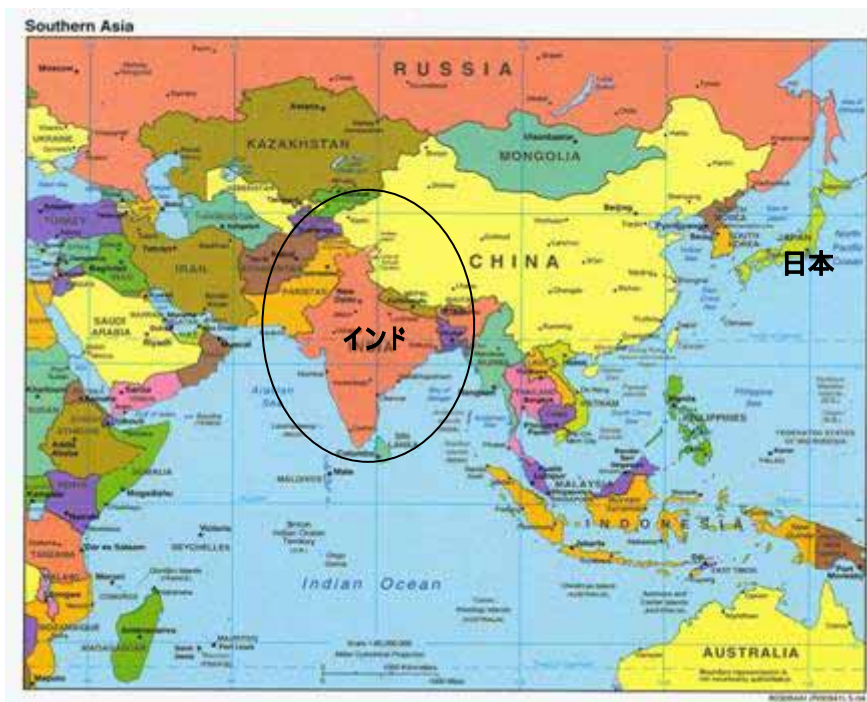
インドに対する円借款の概要

日本のノウハウを活かす支援



国際協力銀行
平成17年12月19日

インドの概要

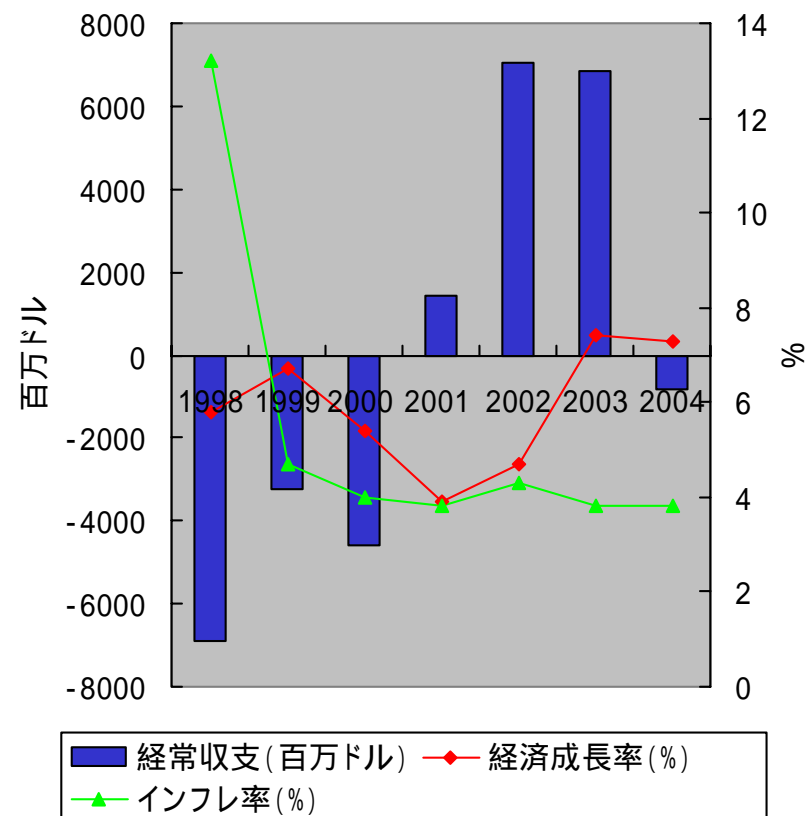


- **面積: 328.7万km²**
(係争地を含む)
世界第7位、日本の約9倍
- **人口: 10億4,900万人**
(2002年)
世界第2位、世界の1/6
日本の約8倍
- **GDP: 6,651億ドル(2004年)**
世界第12位、
日、中、韓に次ぐアジア第4位
ASEANの8割強

インドの政治・経済状況

- 世界最大の民主主義国家
- パキスタンや中国との関係改善の動き
- 国連安保理入りを目指す
- 1991年の経済危機を契機に経済自由化を進め、平均6%強の経済成長
- ASEAN、中国等とFTA締結を目指す

主要経済指標



インドの貧困・開発課題

- 全人口の35%が1日1ドル以下で生活する貧困層(世界の貧困人口の3分の1)
- 電力・運輸・水等のインフラ不足が産業振興や経済成長のボトルネック
- 環境問題: 森林減少による水源・土壌侵食、都市化による河川の水質汚染や大気汚染の深刻化



インドの貧困と国連のミレニアム開発目標

| ミレニアム開発目標(MDGs) (抜粋) | | インドの現状 | インドの位置付け |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| 貧困 | 2015年までに貧困人口半減 | 35%が1日1ドル以下の絶対的貧困層 | 世界の貧困人口の1/3 |
| 教育 | 2015年までに全ての児童に初等教育 | 初等教育就学率は83% | 世界の未就学児の1/5 |
| 乳幼児死亡 | 2015年までに1/3に削減 | 5歳未満の乳幼児千人当たり95人死亡 | 世界の乳幼児死亡の1/5 |
| 妊産婦死亡 | 2015年までに1/4に削減 | 妊産婦10万人当たり540人死亡 | 世界の妊産婦死亡の1/4 |

対インド円借款の意義

1. 政治的側面

世界最大の民主主義国家
南アジア最大の政教分離
国家
アジアにおけるカウンター
バランス

2. 経済的側面

巨大なマーケット
豊富な人的資源

3. 日本との結びつき

歴史的・文化的結びつき
戦後日本の復興を支援

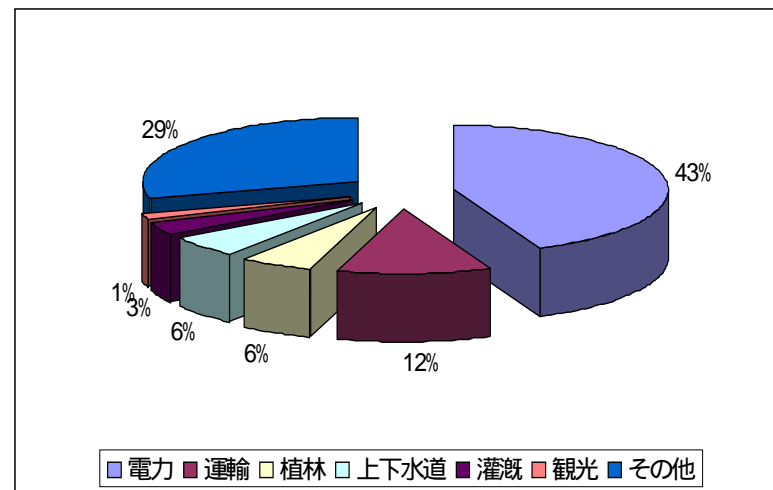
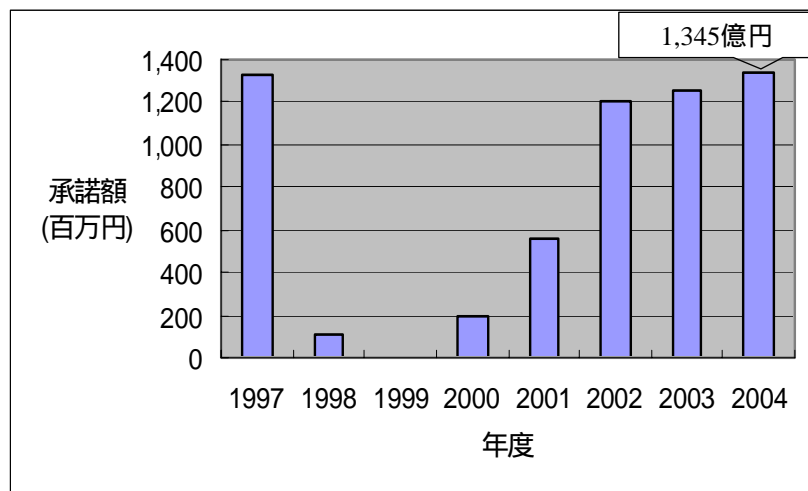
5. 膨大な貧困ニーズ

世界最大の貧困国
国連ミレニアム開発目
標におけるインパクト
インフラ開発ニーズ
高い債務返済能力

4. グローバルビジネス 戦略における重要性

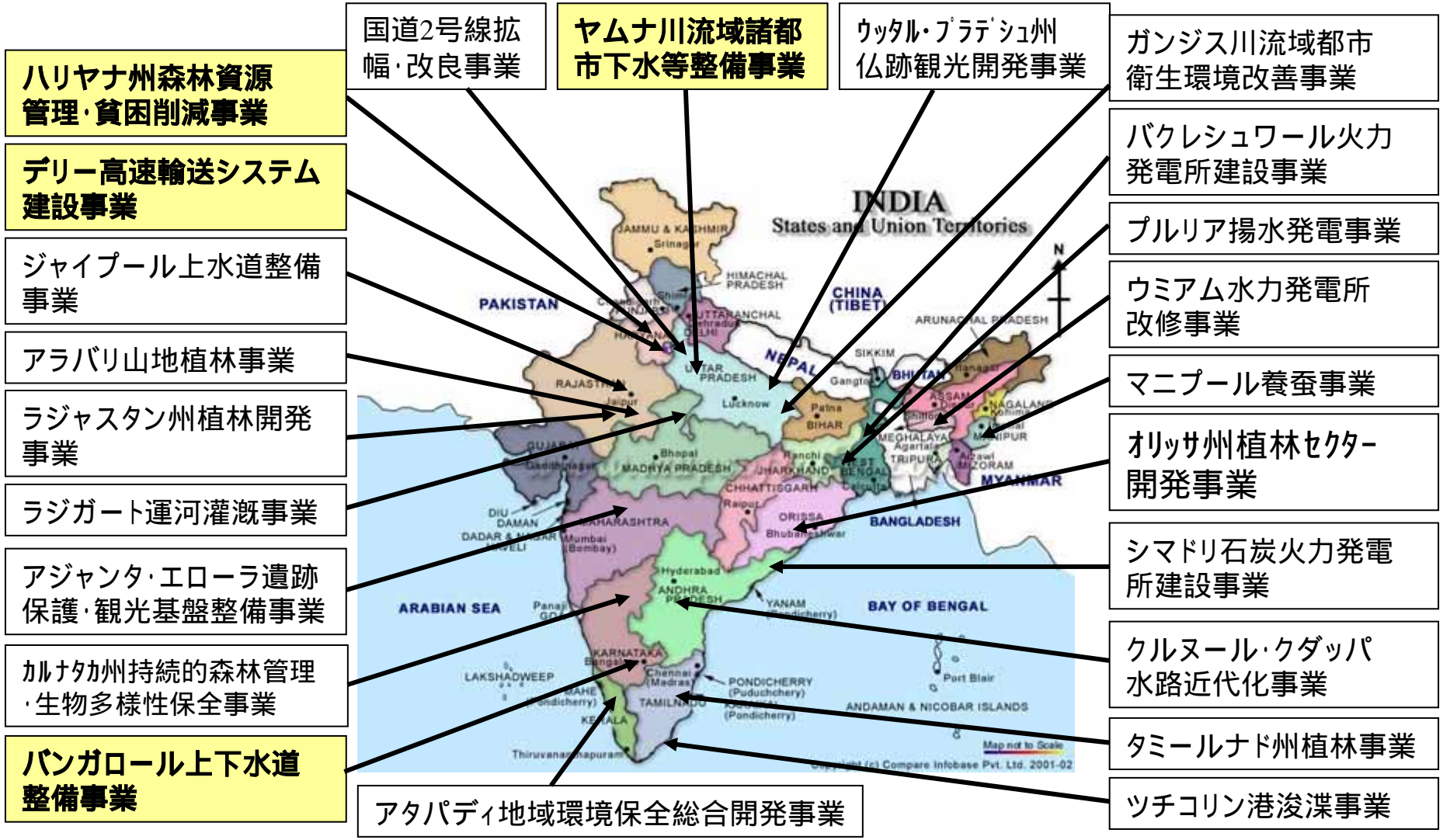
本邦企業の成功例
投資先としての可能性

円借款による支援実績



- 承諾累計額：2005年3月末時点で172件、2兆971億円
(円借款供与先国の中で第3位)
- 融資残高：2005年3月末時点で150件、1兆1,520億円
(円借款供与先国の中で第3位)
- 承諾額の推移：2004年度は8件、1,345億円
(円借款供与先国の中で2003年度に引き続き第1位)
- 主な支援対象セクターは電力、運輸、林業、上下水道

主な支援事業の所在地



地方自治体・NGO・大学等との連携

国際協力銀行では、円借款でのインフラ整備と並行して、事業効果の増大や持続性の確保などを目的として、優れた知見と経験を持つ我が国の団体（地方自治体、大学等の学術研究機関、NGO等の民間非営利団体、等）と連携し、多面的な支援を行っています。こういった支援は、日印交流の場にもなっています。

事例1. ジャイプール上水道整備事業

| | |
|----------|--|
| 事業目的 | インド北西部ラジャスタン州ジャイプール市の人口増加に伴う上水需要に対応すべく、既存のビスアルプールダムより導水し、その他上水道設備の建設、改修を行い、同市の公衆衛生水準向上及び地下水位低下抑制を図るもの。 |
| 円借款契約締結日 | 2004年3月31日 |
| 円借款承諾額 | 8,881百万円 |



ジャイプール市内の様子

ジャイプール市を代表する観光名所
風の宮殿

漏水のひどい末端配水網とサービスマーター

事例1. ジャイプール上水道整備事業

| | |
|------|--|
| 連携先名 | 福岡市・大阪市・横浜市水道局、(社)アジア協会アジア友の会 |
| 連携方法 | 本事業実施(施設建設)を担当する州政府の組織能力強化及び将来的な本施設の運営、維持・管理の形態、漏水・節水対策強化についての調査の過程で、上記機関より専門的な助言をいただくとともに、現地ワークショップにおいて様々な経験を紹介していただいた。 |
| 連携成果 | ラジャスタン州における漏水対策、節水対策、財務基盤強化のための料金改定、州から市への事業実施主体の移管につき、日本の地方自治体やNGOの経験を基にした助言を踏まえ、同州の上下水道セクター改革のアクションプランに反映 |



水道メーターの構造について説明する福岡市の専門家

専門家によるジャイプール市内の視察
- 剥き出しになっているのは配水管

事例2. ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ)

| | |
|----------|--|
| 事業目的 | インド北部ウッタル・プラデシュ州バラナシ市において、下水施設の建設・補修等を行い下水処理能力を向上させるとともに、汚濁したガンジス川の水質改善を図り、同市住民及び巡礼者の衛生環境の改善に寄与するもの。 |
| 円借款契約締結日 | 2005年3月31日 |
| 円借款承諾額 | 11,184百万円 |



バラナシ市はヒンズー教最大の聖地。
毎日多くのヒンズー教徒が沐浴をする



そのガンジス川に流れ込む、未処理の生活廃水

事例2. ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ)

| | |
|------|---|
| 連携先名 | 岡山県企画振興部、生活環境部、土木部 |
| 連携方法 | 「児島湖再生プログラム」を具体例とした、環境保全に関わる学校教育支援、地元企業や政治家、住民と一緒にいる環境対策などに総合的に取り組んでいる岡山県の様々な経験・ノウハウを、現地ワークショップにて紹介していただいた。 |
| 連携成果 | 下水道施設整備のみならず、ガンジス川の水質改善に不可欠な行政関係者や地域住民の意識向上のための公衆衛生キャンペーンに、ワークショップで得たアドバイスを反映 |

Lake Kojima Basin Environmental Conservation Month (Projects targeting children)

3. Poster Contest



Lake Kojima Basin Environmental Conservation Month

1. Major Clean up Operation



ワークショップの様子

プレゼンテーション資料の一部

事例3. ウットル・プラデシュ州仏跡観光開発事業

| | |
|----------|--|
| 事業目的 | インドで最大の貧困人口を抱える北部ウットル・プラデシュ州において、仏跡サーキット*と呼ばれる観光・巡礼ルートにおけるインフラの整備や遺跡保護などの観光資源の有効活用や地域振興を通じて、貧困層を含む地域住民の雇用創出等に繋がる地方開発に貢献するもの。 |
| 円借款契約締結日 | 2005年3月31日 |
| 円借款承諾額 | 9,495百万円 |



サルナート遺跡公園
にあるダーメク仏塔



クシナガルの大涅槃像寺
雨季には遺跡が雨水に浸かる

*ウットル・プラデシュ州には、4大仏跡(釈迦の生誕地・ルンビニ(ネパール)、悟りを開いた地・ブッダガヤ、初めて説法をした地・サルナート、入滅地・クシナガル)のうち、サルナートとクシナガルの2つがあります。

事例3. ウットル・プラデシュ州仏跡観光開発事業

| | |
|------|---|
| 連携先名 | 奈良県、同県道の駅「ふたかみパーク當麻(たいま)」、東京文化財研究所 |
| 連携方法 | 案件形成の参考として、現地調査及びワークショップへの参加を通じ、文化遺産保護と地域開発を両立させている奈良県の仏跡観光振興や地域住民主体の「道の駅」設置の経緯や体験談を紹介していただいた。 |
| 連携成果 | 日本の「道の駅」システムが本事業の一部として導入されることになっており、対象地域の民芸品や地場製品の生産・販売支援などをサポート予定。また、村おこしや「道の駅」に関する専門家も派遣される予定 |



道の駅「ふたかみパーク
當麻」駅長と僧侶との対話



ワークショップの様子

事例4. タミールナド州植林事業 カルナタカ州持続的森林管理・生物多様性保全事業

| 事業名 | タミールナド州植林事業 | カルナタカ州 持続的森林管理・生物多様性保全事業 |
|----------|---|--|
| 事業目的 | インド南部タミールナド州において、集落単位で住民参加型手法を用いた植林、生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、地域の貧困削減に寄与するもの。 | インド南部タミールナド州において、集落単位で住民参加型手法を用いた植林、生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、地域の重要な生物多様性の保全、及び貧困削減に寄与するもの。 |
| 円借款契約締結日 | 2005年3月31日 | 2005年3月31日 |
| 円借款承諾額 | 9,818百万円 | 15,209百万円 |
| |  <p>村民とのミーティング</p> |  <p>荒廃地視察</p> |

事例4. タミールナド州植林事業 カルナタカ州持続的森林管理・生物多様性保全事業

| | | |
|------|--|--|
| 事業名 | タミールナド州植林事業 | カルナタカ州 持続的森林管理・生物多様性保全事業 |
| 連携先名 | 特定非営利活動法人 ソムニード | |
| 連携方法 | ソムニードが実施した「タミールナド州植林事業インパクト調査」での提言をもとに、案件を形成 | カルナタカ州作成の事業コンポーネントにつき、インドでの経験を踏まえた妥当性の検討を依頼 |
| 連携成果 | 植林技術、共同森林管理等につき、森林局の職員、住民、及びNGO等に対するトレーニングプログラムの見直しを行い、事業の持続性を確保 | 森林局や地域住民が共同で行う植林モデルの在り方、植林対象地域選定基準等に係る助言に基づいた案件形成 |
| |  <p>村の集会で植林計画を検討 (赤線は道、葉を盛ったところは山林)</p> |  <p>聞き取り調査をするソムニード和田代表</p> |

事例5. ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減事業

| | |
|----------|--|
| 事業目的 | インド北部のハリヤナ州において、森林を生態的に持続可能な方法で再生させ、併せて代替所得源となり得る職業訓練等を通じて森林近辺の住民の生活水準を改善することで、地域の自然・社会の長期的な発展を図るもの。 |
| 円借款契約締結日 | 2004年3月31日 |
| 円借款承諾額 | 6,280百万円 |



土壌流出により森林破壊が進んだ丘陵地



植林実施状況

ハリヤナ州の南部は地質が古く非常に脆弱な地盤となっているため、少ない降雨量と強い乾燥によって土壌流失が起っています。また、州西部では砂漠化が進むなど、森林の劣化が問題となっているため、本事業を通じて、密度の高い森林面積の拡大を図ります。

事例5. ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減事業

| | |
|------|---|
| 連携先名 | 財団法人 オイスカ |
| 連携方法 | 森林保全意識向上を図り、事業の持続性を確保するために、ハリヤナ州の学校において実施する環境教育、生徒や教師による学校植林等の環境キャンペーンの企画・実施 |
| 連携成果 | 2004年度から5年間で、400の小中学校(80校/年)を対象に実施する予定であり、2004年度は、予定通り80校においてnature tour等の環境キャンペーンを実施 |



学校植林の実施状況



環境キャンペーンを終え、NGOのスタッフと共に記念写真

事例6. オリッサ州植林セクター開発事業

| | | |
|--|--|-----|
| 事業目的 | インド東部オリッサ州において、集落単位で住民参加型手法を用いた植林、生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、地域の重要な生物多様性の保全、自然災害緩和及び貧困削減に寄与するもの。 | |
| 円借款契約締結日 | | 検討中 |
| 円借款承諾額 | | 検討中 |
| <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="110 625 906 1118">  <p data-bbox="624 629 900 682">既存海岸造成林</p> </div> <div data-bbox="978 625 1810 1118">  <p data-bbox="1435 629 1804 682">マングローブ造成予定地</p> </div> </div> <p data-bbox="415 1150 1488 1239">オリッサ州では、森林の劣化に伴い森林が持つ災害緩和機能の低下が問題になっており、洪水、サイクロンなどの大規模な自然災害が頻発しています。また、将来の津波被害も懸念されているため、本事業を通じて、海岸沿いに防災林を整備する予定です。</p> | | |

事例6. オリッサ州植林セクター開発事業

| | |
|------|---|
| 連携先名 | 秋田県・秋田大学 |
| 連携内容 | 昭和58年に発生した日本海中部地震津波の被害経験を持つ秋田県及び自然災害対策に係る理論に精通している秋田大学の先生より、現地調査及びワークショップを通じて得られた助言を参考に、自然災害の被害軽減策として実施する海岸林整備内容を決定 |
| 連携成果 | 現地調査にて、海岸林実施の候補地が選定されたことに加え、秋田県における植林・管理の実施方法や津波の発生メカニズム等についてワークショップにて森林局スタッフに対して詳細な説明を実施し、理解の促進が図られた |



ワークショップの様子

秋田県・秋田大学の
専門家による視察